



## 2020年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月4日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス  
 コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 清水 敬太 TEL 06-6368-1001  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年9月期第3四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第3四半期	150,661	3.3	8,619	△23.9	7,172	△35.9	4,242	△45.5	4,259	△45.3	4,379	△41.2
2019年9月期第3四半期	145,813	13.9	11,325	27.0	11,190	28.2	7,790	30.1	7,790	30.1	7,440	24.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第3四半期	36.70	36.60
2019年9月期第3四半期	67.13	67.00

(参考) 調整後四半期利益 2020年9月期第3四半期 4,242百万円(前年同期比 △45.7%) 2019年9月期第3四半期 7,818百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後四半期利益を用いております。なお、当該指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年9月期第3四半期	232,369	48,752	48,725	20.9
2019年9月期	136,349	47,367	47,367	34.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。

### 3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,950	2.9	10,450	△28.2	8,700	△39.4	5,100	△48.8	5,100	△48.8	43.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社Sharetea Japan、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期3Q	116,049,984株	2019年9月期	116,049,984株
② 期末自己株式数	2020年9月期3Q	248株	2019年9月期	248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期3Q	116,049,736株	2019年9月期3Q	116,049,736株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後四半期利益＝四半期利益＋新株予約権取得関連費用＋株式売出し関連費用＋その他

(3) 調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、新株予約権の取得に関連して発生した費用、当社株式の売出しに関連して発生した費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。

なお、調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(販売費及び一般管理費)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言の発令を機に外出自粛要請や営業時間短縮要請等が本格化し、個人消費が急速に冷え込み、景気は急激に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動も正常化に向かい株価も持ち直すなど、緩やかに回復の兆しはあるものの、二次的な感染拡大が発生する可能性もあり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、上述の通り、新型コロナウイルス感染症拡大により甚大な打撃を受けております。緊急事態宣言解除後は、緩やかな回復傾向にあるものの、予断を許さない状況は続いております。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じていただきたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、51店舗出店（国内34店舗、海外17店舗）、6店舗退店（国内2店舗、海外4店舗）したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内573店舗、海外38店舗の合計611店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益150,661百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益8,619百万円（前年同期比23.9%減）、税引前四半期利益7,172百万円（前年同期比35.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,259百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

また、調整後四半期利益は4,242百万円（前年同期比45.7%減）となりました。

（注）調整後四半期利益＝四半期利益＋その他

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## （資産）

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ96,020百万円増加し、232,369百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,878百万円増加し、20,490百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が2,394百万円、営業債権及びその他の債権が1,960百万円、棚卸資産が235百万円、その他の流動資産が284百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ91,143百万円増加し、211,880百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用等により有形固定資産が91,327百万円、敷金及び保証金が770百万円それぞれ増加した一方で、持分法で会計処理されている投資が914百万円減少したこと等によるものであります。

## （負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94,635百万円増加し、183,617百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ45,260百万円増加し、78,796百万円となりました。これは主に、借入金36,570百万円、IFRS第16号の適用等によりリース負債が10,897百万円、その他の流動負債が793百万円それぞれ増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,620百万円、引当金が1,580百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ49,374百万円増加し、104,821百万円となりました。これは主に、IFRS第16号の適用等によりリース負債が75,913百万円増加した一方で、社債及び借入金が26,670百万円減少したこと等によるものであります。

## （資本）

資本合計は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加し、48,752百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により2,611百万円、IFRS第16号の適用により554百万円それぞれ減少、四半期利益の計上により4,259百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,394百万円増加し、12,735百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13,316百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益7,172百万円、IFRS第16号の適用等による減価償却費及び償却費11,257百万円、減損損失1,089百万円の計上があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加が1,951百万円、営業債務及びその他の債務の減少が1,496百万円、棚卸資産の増加が237百万円、利息の支払額が467百万円、法人所得税の支払額が2,944百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10,728百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が9,531百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が1,013百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、212百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額が3,000百万円、社債の発行による収入が9,946百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,126百万円、IFRS第16号の適用等によるリース負債の返済による支出が7,485百万円、配当金の支払額が2,610百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、緊急事態宣言解除を受け、経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、本日（2020年8月4日）に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,341	12,735
営業債権及びその他の債権	2,678	4,638
棚卸資産	1,313	1,548
その他の金融資産	316	321
その他の流動資産	963	1,247
流動資産合計	15,612	20,490
非流動資産		
有形固定資産	25,579	116,906
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,560	54,529
持分法で会計処理されている投資	1,816	902
敷金及び保証金	7,959	8,729
その他の金融資産	6	6
その他の非流動資産	446	437
非流動資産合計	120,737	211,880
資産合計	136,349	232,369
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,256	19,635
借入金	4,149	40,719
未払法人所得税	1,459	1,446
リース負債	809	11,706
その他の金融負債	508	720
引当金	2,449	869
その他の流動負債	2,906	3,700
流動負債合計	33,536	78,796
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	36	31
社債及び借入金	36,622	9,952
リース負債	575	76,489
その他の金融負債	75	64
引当金	1,982	2,138
繰延税金負債	16,107	16,107
その他の非流動負債	49	42
非流動負債合計	55,447	104,821
負債合計	88,982	183,617
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	15,747	15,747
利益剰余金	31,859	32,958
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△339	△80
親会社の所有者に帰属する持分合計	47,367	48,725
非支配持分	—	27
資本合計	47,367	48,752
負債及び資本合計	136,349	232,369

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	145,813	150,661
売上原価	△70,473	△72,245
売上総利益	75,340	78,416
販売費及び一般管理費	△63,868	△69,062
その他の収益	67	373
その他の費用	△215	△1,108
営業利益	11,325	8,619
金融収益	104	90
金融費用	△239	△590
持分法による投資損益 (△は損失)	—	△947
税引前四半期利益	11,190	7,172
法人所得税費用	△3,400	△2,930
四半期利益	7,790	4,242
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,790	4,259
非支配持分	—	△17
四半期利益	7,790	4,242
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	67.13	36.70
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	67.00	36.60

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	7,790	4,242
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△287	134
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純 変動の有効部分	△63	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△349	136
税引後その他の包括利益	△349	136
四半期包括利益	7,440	4,379
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	7,440	4,395
非支配持分	—	△16
四半期包括利益	7,440	4,379



## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年10月1日時点の残高	100	15,863	25,663	△0	△790	40,835	—	40,835
四半期利益			7,790			7,790		7,790
その他の包括利益					△349	△349		△349
四半期包括利益合計	—	—	7,790	—	△349	7,440	—	7,440
新株予約権の取得					△913	△913		△913
自己新株予約権の消却			△1,419		1,764	344		344
株式に基づく報酬取引			8		24	32		32
配当金		△116	△2,350			△2,466		△2,466
所有者との取引額合計	—	△116	△3,762	—	875	△3,003	—	△3,003
2019年6月30日時点の残高	100	15,747	29,691	△0	△265	45,273	—	45,273

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年10月1日時点の残高	100	15,747	31,859	△0	△339	47,367	—	47,367
会計方針の変更による累積的影響額			△554			△554		△554
会計方針の変更を反映した2019年10月1日時点の残高	100	15,747	31,304	△0	△339	46,812	—	46,812
四半期利益			4,259			4,259	△17	4,242
その他の包括利益					136	136	0	136
四半期包括利益合計	—	—	4,259	—	136	4,395	△16	4,379
新株予約権の失効			6		△6	—		—
株式に基づく報酬取引					129	129		129
配当金			△2,611			△2,611		△2,611
連結子会社の増資による持分の増減						—	10	10
連結範囲の変動						—	33	33
所有者との取引額合計	—	—	△2,605	—	123	△2,482	44	△2,439
2020年6月30日時点の残高	100	15,747	32,958	△0	△80	48,725	27	48,752

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	11,190	7,172
減価償却費及び償却費	3,525	11,257
減損損失	132	1,089
金融収益	△104	△72
金融費用	234	588
敷金及び保証金の家賃相殺額	224	215
持分法による投資損益 (△は益)	—	947
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△539	△1,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	165	△237
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	571	△1,496
その他	58	△788
小計	15,457	16,725
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△117	△467
法人所得税の支払額	△4,189	△2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,152	13,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,223	△9,531
無形資産の取得による支出	△241	△233
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△824	△1,013
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△1,994	—
その他	80	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,203	△10,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,000
社債の発行による収入	—	9,946
長期借入金の返済による支出	△3,126	△3,126
リース負債の返済による支出	△797	△7,485
支払手数料の支払による支出	△6	△5
新株予約権の取得による支出	△945	—
非支配持分からの払込による収入	—	44
配当金の支払額	△2,465	△2,610
その他	53	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,285	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,336	2,376
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	10,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	18
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,966	12,735

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。なお、当第3四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」を早期適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

## IFRS第16号「リース」の適用

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

リース期間が12ヶ月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を要約四半期連結財政状態計算書に計上しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額を控除した価額で表示しております。

使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しております。金融費用は要約四半期連結損益計算書で認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は0.59%であります。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・契約がリースの延長又は解約するオプションを含む場合のリース期間の算定において、事後的判断を使用する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年9月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	4,752
2019年9月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約 (追加利率で割引後)	3,890
ファイナンス・リース債務(2019年9月30日現在)	1,384
少額資産リース費用として会計処理	△7
解約可能オペレーティング・リース契約	76,831
2019年10月1日現在のリース負債	82,098

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の使用権資産が80,159百万円、リース負債が80,714百万円増加し、利益剰余金が554百万円減少しております。

また、過年度において連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含めて表示しておりましたリース債務は、第1四半期連結会計期間より「リース負債」として表示しており、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、第1四半期連結会計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

#### IFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」

新型コロナウイルス感染症の直接の結果として生じる賃料減免で、かつ、下記の条件のすべてが満たされるすべての賃料減免について、実務上の便法を適用し、IFRS第16号において規定される「リースの条件変更」に該当するかどうかの評価を行わないことを選択しております。

- ・リース料の変更により生じる当該リース改訂後の対価が、当該変更の直前のリースの対価とほぼ同額であるか又はそれを下回ること
- ・リース料の減額が、当初の期限が2021年6月30日以前に到来する支払にのみ影響を与えること
- ・当該リースの他の契約条件に実質的な変更がないこと

なお、本便法の適用により当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益が118百万円増加しております。

上記のほか、上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

#### (セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
従業員給付費用	39,953	42,166
減価償却費及び償却費(注)	3,463	11,209
水道光熱費	3,186	3,229
その他(注)	17,267	12,459
合計	63,868	69,062

(注) 前第3四半期連結累計期間において、販売費及び一般管理費の性質別内訳として記載しておりました「地代家賃」は、IFRS第16号「リース」の適用により金額的重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間の「地代家賃」は6,464百万円であります。また、IFRS第16号「リース」の適用により、「減価償却費及び償却費」が前第3四半期連結累計期間に比べ、7,018百万円増加しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	7,790	4,259
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	7,790	4,259
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益(百万円)	7,790	4,259
基本的期中平均普通株式数(株)	116,049,736	116,049,736
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数(株)	209,472	317,278
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	116,259,208	116,367,014
基本的1株当たり四半期利益(円)	67.13	36.70
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	67.00	36.60
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (普通株式55千株)

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。